令和６年度千葉県社会福祉協議会事業最終評価結果について

令和７年５月１９日
千葉県社会福祉協議会

令和６年度の本会事業計画の達成度を検証するため、次のとおり最終評価を実施した。

１　評価方法

事業計画書に記載されている 220 項目に加え、能登半島地震に係る被災地支援として１項目を追加した 221 項目について最終評価を実施した。

評価方法は、担当部局内で１次評価を行い、常務理事、事務局次長によるヒアリング（２次評価）を行った後、政策調整委員会に諮り最終評価結果として決定し、理事会・評議員会に報告する。

なお、中間評価として９月３０日時点での進捗状況について評価を実施している。

（１）最終評価

〇評価基準日　　令和７年３月３１日
〇評価基準　　令和６年度事業計画最終評価表の各項目の基準は次のとおり。

①進捗状況について

評点	基　　準
A	計画どおり実施済み
B	計画の 50～100％未満の実施
C	計画の 1～50％未満の実施
D	未実施
―	評価対象外

②事業の有効性について

評点	基　　準
A	期待以上の成果が得られた
B	概ね期待どおりの成果が得られた
C	期待したほど成果を得られなかった
―	評価対象外

③成果について

成果の具体的な内容を記載した。特に前年度と比較してどのような変化があったかについて、参加者数、求人数、相談件数、収益等、客観的なデータをもとにわかりやすく記載した。

④課題・改善点について

令和６年度の取り組みをとおして見えてきた課題とそれを改善するための方策等を記載した。特に「C」評価をした場合はどこに問題があったのか等を記載した。

（２）中間評価

〇評価基準日　　令和６年９月３０日

〇評価基準

評定	基　　準
A	実施済み（終了）
B	一部実施済み
C	現時点では着手していないが、年度内には実施予定
D	実施困難
—	評価対象外

２　評価結果

〇中間評価

【進捗状況】

区分	評価	割合
A	20	9.0%
B	173	78.3%
C	27	12.2%
D	0	0.0%
—	1	0.5%
計	221	100.0%

〇最終評価

【進捗状況】

区分	評価	割合
A	216	97.7%
B	2	0.9%
C	1	0.5%
D	0	0.0%
—	2	0.9%
計	221	100.0%

【有効性】

区分	評価	割合
A	28	12.7%
B	191	86.4%
C	0	0.0%
—	2	0.9%
計	221	100.0%

（１）総括

221 の評価項目に対し、「進捗状況」としてＡ評価（計画どおり実施済み）が 97.7%（前年度 93.6%）であり、これにＢ評価（計画の 50%～100%未満の実施）の 0.9%（前年度 3.2%）を合わせると 98.6%（前年度 96.8%）となった。

事業の「有効性」については、Ａ評価（期待以上の成果が得られた）が 12.7%（前年度 7.8%）で、これにＢ評価（概ね期待どおりの成果が得られた）の 86.4%（前年度 88.6%）を合わせると 99.1%（前年度 96.4%）となった。

また、進捗状況ではＣ評価（計画の 1～50%未満の実施）が１項目（前年度３項目）となった。

（２）主な成果

○令和６年８月に本会会長から県知事に予算要望を行った結果、人員　配置が手薄な事業に正規職員の人件費を確保することができたこと。また、嘱託職員の期末・勤勉手当についても併せて要望した結果、予算額を確保することができた。

○令和６年１月１日に発生した令和６年能登半島地震及び９月に発生した奥能登豪雨災害については、前年度に引き続き、災害ボランティアセンターの運営支援のため、被災地に県内２０社協、職員延べ５２名から編成した千葉県チームを派遣するとともに、災害時要配慮者に対する支援活動を行うため「千葉県災害福祉支援チーム（DWAT)」の派遣調整等を行い、２１名派遣した。

○災害ボランティアセンターを効率的に運営するためのツールとして新たにＩＣＴ（キントーン）を導入し、各市町村社協で利用できる環境を整えた。

○令和６年度から新規事業として「市町村社協個別訪問ヒアリング事業」を開始し、地域福祉推進部に所属する職員が分担して７市町村社協を訪問、市町村社協ごとの重点事業や個別課題等を直接聞ける貴重な機会となり、活発な意見交換等も行えた。今後、４年間かけて５４市町村社協を訪問する予定。

○緊急小口資金等特例貸付について、償還猶予中の借受人、滞納が３回以上におよぶ等の借受人に「生活状況連絡票」を送付し、借受世帯の状況確認を行い、見守り支援等フォローアップ支援を進めるとともに、償還免除要件に基づき、総合支援資金（再貸付）について償還免除対象 15,318 件に対して案内し、令和４年度から開始されている他の免除も含め累計で 37,680 件免除決定を行った。

○合同就職説明会や施設見学会などの事業、各種広報等により、1,412 名の福祉・保育人材の求職者登録と 135 名の紹介就職につなげるとともに、比較的福祉人材センターの利用に消極的な求職者に対して継続した就労支援を強化し、146 名の就職につなげた。

（３）主な課題

○慢性的な人員不足となっているため、応募者の増加を図っているが、今後もあらゆる手法を活用しながら職員確保に努めていく必要があるとともに、研修を受講できる環境を整え、職員の資質向上を階層別・体系的に実施するとともに、新任職員研修については、より丁寧な研修を実施し、社協事業の理解と個々のモチベーション向上を図っていく必要がある。

○各地で大規模な災害が頻発しており、千葉県における大規模災害の発生に備え、市町村災害ボランティアセンターの設置・運営訓練の実施を促進するとともに、新たに導入したＩＣＴ（キントーン）を実際に使用できるよう実用的な研修を開催する必要があること。また、災害ボランティアセンターの県内社協間での協力体制の強化を進めるとともに、被災者に寄り添った社協としての支援のあり方についても検討を進めていく必要がある。

○福祉人材センター及び保育士・保育所支援センターの新規求職登録者数、合同就職相談会の参加者数が増加しており、一定の成果が出ていると考えるが、より一層きめ細かい伴走支援をしていくために相談支援体制の充実が必要である。